

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	111-01-01				
事務事業名			都市計画審議会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	1	調和のとれた土地利用の推進			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			羽曳野市都市計画審議会					
目的(どうしたいか)			適正かつ円滑に運営する。					
手段(事業内容)			都市計画の決定・変更にかかる案件を審議会に付議又は諮問し、審議会の議決、意見を求める。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		196	345
人件費		2,953	2,962
総事業費		3,149	3,307
うち市負担分		3,149	3,307

28年度決算主な内訳
第1回:議案数1件、委員16名
第2回:議案数1件、委員15名

## 活動指標

指標名	審議会開催回数(回)		
指標の説明	一年間に開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	3

参考数値
H28 開催数2回、委員延べ31名
H29(見込み)開催数3回、委員延べ54名

## 成果指標

指標名	議決率(%)		
指標の説明	議決件数÷議案数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 都市計画審議会の設置は都市計画法に規定されており、本事務は審議会運営のために必要不可欠な事務であり、今後も適正かつ円滑な審議会運営に努める。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	111-01-02				
事務事業名		都市計画基礎調査関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備		款	8	土木費
	施策の方向	1	調和のとれた土地利用の推進		項	4	都市計画費
					目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)		羽曳野市全域					
目的(どうしたいか)		大阪府下の都市化の動向について把握し、都市計画に必要な基礎資料を整備する。					
手段(事業内容)		法に基づく基礎調査を大阪府から委託を受け、概ね5年間を1サイクルとし、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等、大阪府が設定した調査項目について調査を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		3,691	0
総事業費		3,691	0
うち市負担分		3,691	0

28年度決算主な内訳
都市施設(道路現況)調査

## 活動指標

指標名	調査項目数(件)		
指標の説明	大阪府が設定した調査項目数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値
平成29年度は調査なし

## 成果指標

指標名	調査完了率(%)		
指標の説明	調査の適正処理率 (調査完了項目数÷調査項目数×100)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 都市計画基礎調査は、都市の状況の把握ができ、長期的かつ計画的なまちづくりにつながる、重要な法定調査である。今後も、都市計画の基礎的なデータとして都市計画の変更等に活用するべく、適切に調査を実施する。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	111-01-03				
事務事業名		生産緑地関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備		款	8	土木費
	施策の方向	1	調和のとれた土地利用の推進		項	4	都市計画費
					目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)		生産緑地					
目的(どうしたいか)		市街化区域の緑地の農地の適正な保全を図ることにより、良好な都市環境を形成する。					
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度、生産緑地の新たな指定</li> <li>買取申出がなされた生産緑地についての事務処理</li> <li>生産緑地の解除・変更に伴う都市計画変更等の手続き</li> </ul>					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		4,060	3,333
総事業費		4,060	3,333
うち市負担分		4,060	3,333

28年度決算主な内訳
生産緑地の新たな指定16件 生産緑地の買取申出6件

## 活動指標

指標名	買取申出件数(件)		
指標の説明	一年間に買取申出と追加指定のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

参考数値

## 成果指標

指標名	適正処理率(%)		
指標の説明	買取申出と追加指定に係る適正な事務処理 (処理数÷申出件数×100)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 生産緑地法に基づき、事務が適正に処理されている。市街化区域内の農地は減少傾向にあるが、所在する地域については、その緑地機能を確保しつつ、都市農業と調和した良好な住環境の形成を図っていると考える。しかし今後30年問題で、生産緑地の買取申出も増加することが考えられるため、それに備え現況調査・意向調査等を事前に行うことも検討が必要であると考え。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	112-01-01				
事務事業名			都市計画関連証明等発行事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			市民及び事業者					
目的(どうしたいか)			必要とする情報を提供する。					
手段(事業内容)			・都市計画法に基づく区域区分や地域地区等の証明の交付の求めを受け証明書を発行 ・都市計画図等の一般販売 証明書(1件200円)地形図(1枚500円)都市計画図(1枚1000円)都市計画マスタープラン(1冊1700円)等					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		369	370
総事業費		369	370
うち市負担分		300	314

28年度決算主な内訳
証明書22件 地形図等80枚 都市計画マスタープラン6冊 手数料・売払金等69千円

## 活動指標

指標名	区域区分等証明件数(件)		
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

参考数値
H29見込み:証明書16件 手数料・売払金等56千円

## 成果指標

指標名	適正処理率(%)		
指標の説明	必要とする情報を適切に処理できた割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 適正に事務が執行できている。一方、WEB上での都市計画情報の拡充が必要である。 証明の発行については、正確性を確保し、より迅速かつ効率的に遂行する。 また、用途地域等に関する問い合わせに関しては、市ホームページで検索が可能なシステム構築を考えなければならない。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	112-01-02				
事務事業名			航空写真測量事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			羽曳野市全域					
目的(どうしたいか)			現在の土地利用状況を正確に把握する。					
手段(事業内容)			毎年の土地利用状況の変化を確認するため、市域全域の航空写真撮影を行い、航空写真図及びデジタルオルソ画像を作成する。作成した航空写真は、固定資産税の課税対象となる家屋・土地の賦課における状況確認にも活用している。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,834	5,165
人件費		1,476	1,481
総事業費		5,310	6,646
うち市負担分		5,310	6,646

28年度決算主な内訳
羽曳野市航空写真測量委託業務

## 活動指標

指標名	写真撮影(回)		
指標の説明	一年間に撮影を行う回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
羽曳野市全域(26.45ha)

## 成果指標

指標名	現況把握率(%)		
指標の説明	現在の土地利用の状況が把握できたかどうか		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 土地利用状況の変化の把握及び固定資産税の課税(家屋・土地)の正確な把握には必要不可欠な業務である。現在成果については、税務課と共有しているが、今後庁内での利活用について検討する必要がある。 今後も正確な現況把握に努めるとともに、競争入札を徹底することによりコスト削減に努める。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	112-01-03				
事務事業名			屋外広告物許可等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			広告物を表示・設置しようとする事業者、市民等					
目的(どうしたいか)			大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の申請手続き等の適正な管理を進めることにより、良好な景観の形成や風致を維持するとともに、屋外広告物の安全管理に努める。					
手段(事業内容)			平成25年1月に大阪府より権限移譲を受け、事務処理を行う。 (申請書受理) (手数料納入確認) (審査) (許可書、許可証の交付)					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,953	2,962
総事業費		2,953	2,962
うち市負担分		1,817	2,101

28年度決算主な内訳
許可審査手数料75件 1,136千円

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		75	75

参考数値
許可審査手数料 H29 861千円

## 成果指標

指標名	適正処理率(%)		
指標の説明	申請に係る適正な事務処理		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 申請内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に許可書・許可証の発行を行う。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	112-02-01			
事務事業名		地区計画にかかる運用・調整事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備		款	8	土木費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成		項	4	都市計画費
					目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)		羽曳野市全域					
目的(どうしたいか)		区域の特性にふさわしい街並みを計画的に誘導する。					
手段(事業内容)		まちづくりの基本的な方針を示した都市計画マスタープランを着実に推進し、計画的にまちづくりを進めて行くために地区計画制度を活用する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		4,060	13,331
総事業費		4,060	13,331
うち市負担分		4,060	13,331

28年度決算主な内訳
H28.10飛鳥地区地区計画変更

## 活動指標

指標名	事前相談件数(件)		
指標の説明	事前に相談があった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

参考数値

## 成果指標

指標名	都市計画決定(変更)件数(件)		
指標の説明	地区計画の決定(変更)を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民との合意のもとで地区毎の特性に応じたきめ細かい計画により、特色のある住みよいまちづくりが進められる。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	113-01-01				
事務事業名			古市駅西駐車場管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	3	魅力ある交流拠点の推進			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人					
目的(どうしたいか)			駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。					
手段(事業内容)			市営古市駅西駐車場の管理運営 収容台数(時間貸し23台、月極め23台)					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,729	3,107
人件費		1,476	1,481
総事業費		4,205	4,588
うち市負担分		-6,583	-6,377

28年度決算主な内訳
使用料及び手数料 10,788千円 時間貸し:有料18054台、無料49810台

## 活動指標

指標名	駐車可能台数(台)		
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			23

参考数値
使用料及び手数料見込み 平成29年度10,965千円 H27時間貸し:有料18713台、無料51122台

## 成果指標

指標名	駐車場使用台数(台)		
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数(有料・無料)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			67,864

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間の使用台数等から市民ニーズは高いと思われ、また時間貸しにおいて20分以内の無料利用台数が27年度・28年度においても7割を超えており、本来の目的である送迎の用等にも供されていると考えられる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	113-01-02				
事務事業名			古市駅東駐車場管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	3	魅力ある交流拠点の推進			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人					
目的(どうしたいか)			駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。					
手段(事業内容)			市営古市駅東駐車場の管理運営 収容台数(時間貸し15台)					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,572	1,928
人件費		369	370
総事業費		2,941	2,298
うち市負担分		-1,104	-2,026

28年度決算主な内訳
使用料及び手数料 4,045千円 時間貸し:有料10427台、無料5569台

## 活動指標

指標名	駐車可能台数(台)		
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15	15

参考数値
使用料及び手数料見込み 平成29年度4,324千円 H27時間貸し:有料11129台、無料5979台

## 成果指標

指標名	駐車場使用台数(台)		
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数(有料・無料)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15,996	15,996

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 年間の使用台数等から市民ニーズは高いと思われ、西駐車場とは逆に有料台数が多く、市民会館・複合館などの利用者が多いと思われ、路上駐車等の解消に役立っていると思われる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	113-01-03				
事務事業名			古市駅東広場管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	土地利用・市街地整備			款	8	土木費
	施策の方向	3	魅力ある交流拠点の推進			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			市民及び鉄道利用者					
目的(どうしたいか)			市民の交流活動を通じた地域の賑わいを創出すると共に、古市駅へ安全安心に移動できることを目的とする。					
手段(事業内容)			古市駅東広場の日常清掃管理及び安全管理 ・広場面積1300㎡					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		406	662
人件費		738	370
総事業費		1,144	1,032
うち市負担分		1,144	1,032

28年度決算主な内訳
シルバー人材センター委託料 ・古市駅東広場日常清掃管理に関する業務 238千円

## 活動指標

指標名	広場管理面積(㎡)		
指標の説明	管理している広場の面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,300	1,300

参考数値
平成29年度より、シルバー人材センターへの委託はなし。

## 成果指標

指標名	完了率(%)		
指標の説明	適正な管理		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の玄関口にふさわしい交通ターミナル拠点として、利用者が安全・安心に利用できるよう適切な管理を行う。 今後の改善として、現在のシルバー人材センターへの委託をやめ、広場内の観光案内所の人員にて日常清掃を行いコスト削減する。また、施設の利用者が安全に利用できるよう、引き続き修繕・点検等を行う。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	121-01-01			
事務事業名		景観地区認定・景観計画届出事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	住環境		款	8 土木費
	施策の方向	1	景観形成の促進		項	4 都市計画費
					目	4 都市整備推進費
対象(誰を・何を)		市民・事業者				
目的(どうしたいか)		市民、事業者等に景観形成の重要性を認識してもらうことにより、羽曳野市のもつ豊かな自然や風土を守り、市民共通の資産としての、良好な景観を創造し、又は保全する。				
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> <li>景観地区の各地区内において、提出のあった申請の内容を審査し認定証の交付を行う。</li> <li>景観計画の各区域内において、提出のあった届出の内容を審査し適合の通知を行う。</li> </ul>				

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,215	2,222
総事業費		2,215	2,222
うち市負担分		2,215	2,222

28年度決算主な内訳
景観地区(新規・変更) 36件 景観計画(新規・変更) 10件

## 活動指標

指標名	申請及び届出件数(件)		
指標の説明	一年間に申請及び届出のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		46	46

参考数値

## 成果指標

指標名	適正処理率(%)		
指標の説明	申請に係る適正な事務処理		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成26年10月に景観計画、平成28年1月に景観地区を施行し、また現在世界文化遺産登録を目指しており、景観にも力を入れているところです。申請及び届出の内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に認定書の交付等を行う。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	132-02-01				
事務事業名			上ノ太子駅バリアフリー化整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			都市開発部 都市計画課		連絡先	内線2571		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通			款	8	土木費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化			項	4	都市計画費
						目	4	都市整備推進費
対象(誰を・何を)			鉄道利用者等					
目的(どうしたいか)			高齢者や障害者をはじめすべての人が安全・安心で円滑に移動できる鉄道駅とする。					
手段(事業内容)			スロープ計2箇所、ホームに内方線付き点状ブロックを設置、誘導・警告ブロックの整備、券売機蹴込み改良、誘導チャイムの設置、待合室扉改良、触知案内図の設置、点字運賃表の設置					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		14,051	0
人件費		1,107	0
総事業費		15,158	0
うち市負担分		15,158	0

28年度決算主な内訳
【事業費】近鉄上ノ太子駅バリアフリー化設備整備事業45,355,286円【特定財源】国庫支出金14,051,000円
市補助金14,051,000円 近鉄自己資金17,253,286円

## 活動指標

指標名	主な改良箇所(箇所)		
指標の説明	バリアフリー化への主な改良箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			8

参考数値
1日あたりの駅利用者数約4600人 平成28年度整備完了

## 成果指標

指標名	整備率(%)		
指標の説明	上ノ太子駅バリアフリー化整備率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後、バリアフリー化が未施工の駅についても、バリアフリー化の早期実現に向け、鉄道事業者への補助金をもって支援をしていく。